

『ロス対策士・検定試験のご案内』

特定非営利活動法人

全国万引犯罪防止機構

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館

電話：03-5244-5612 FAX：03-5244-5613

ホームページ：https://www.manboukikou.jp/

メール：info8@manboukikou.jp



→
万防機構
HP



→
万防機構
X



万防機構の理念

万引き対策は
「社会の総合力」で！

Purpose

万引き防止を通じて
○安全安心で持続可能な
社会の発展に寄与する

Mission

万引き防止を通じて
○犯罪者を作らない
○社会の規範意識を高める
○不明ロスを削減し、
企業の収益を改善する

目次

1. 小売業における <u>不明ロス額・万引き被害額の推計値</u>	P.2
2. 万引き被害の <u>推定件数</u>	P.3
3. 万引き対策からロス・プリベンションへ	P.4
4. <u>ロス・プリベンション教育の中身</u>	P.5
5. 日本で唯一の <u>「ロス対策士検定試験」</u>	P.6
6. 社内教育に「ロス対策士」資格取得を取り入れた事例	P.7
7. ご提案	P.8
8. 万防機構の主な事業内容	P.9
9. その他の支援事業	P.10
「万防機構の主な会員」	P.11
「万防機構理事・評議員」	P.12
入会のご案内、支援や寄付のお願い	P.13

1. 小売業における不明ロス額・万引き被害額の推計値

不明ロス額の推計値

約8,350億円

万引き被害額の推計値

約3,460億円

※4

「小売業店舗数を
約80万店舗」

とすると

「1店舗あたり
年間約100万円」
不明ロスがある!?

※1 業種別
商業販売額
約117兆円

×

※2 不明ロス率
0.71%

=

不明ロス額
約8,350億円

不明ロス額
約8,350億円

×

※3 万引きの
推定割合
41.4%

=

万引き被害額
約3,460億円

【参照】

※1 経済産業省 業種別商業販売額(2023)

※2 ※3 2023年度全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査報告(回答企業数265)(全国万引犯罪防止機構)

※4 令和3年経済センサス-活動調査産業別集計(卸売業, 小売業に関する集計)総務省・経済産業省

2. 万引き被害の推定件数

万引き被害額の推計値

約3,460億円

被害単価を「10,000円」と仮定すると…
推定件数は、

3,460万件

警察庁の発表する
万引きの認知件数(2024年)は、

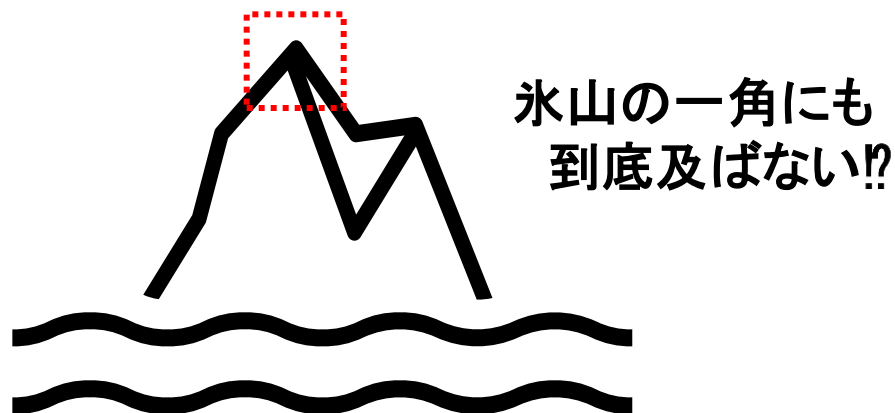
9万8,292件

検挙件数は、6万6,983件

すると、認知されているのは、

「0.3%」

と推計される。



3. 万引き対策からロス・プリベンションへ

小売業にとって深刻な不明ロス問題を解決するために...



万防機構の提案は、
「ロス対策士検定試験」を活用したロス・プリベンション

不明ロスの原因

万引き

- 対策
- ・万引きされにくい売り場作り
 - ・効果的な防犯機器システムの活用
 - ・万引き犯への適切な対処

内部不正

- ・内部不正の手口分析
- ・監査と管理チェックの活用
- ・内部通報制度の活用等
- ・納入品については、正しい検品の実施

管理ミス

- ・正確な棚卸の実施
- ・マニュアルの整備と教育
- ・業務プロセスの監査

4. ロス・プリベンション教育の中身

ロス・プリベンションとは・・・

プリベンション(Prevention)とは「予防」、
ロス・プリベンションとは、ロスの発生を未然に防ぐ取り組みです。



		従来のロス対策
前提		ロスとは異常値（いわば事件）
原因		とにかく、外部に原因を求めたがる（責任回避）
目的		ロスをなくす
対象領域		ロスの大きい店舗や部門に限定
対策	計画	計画を立てず、立てても限定的あるいは場当たりの
	実行	問題が発生してから対応
	コスト	コストを考慮せず、対策費を予算化せず

→

→

→

→

→

→

→

ロス・プリベンション
ロスの発生はいわば必然
業務プロセス全般に係る問題（万引きはその一部）
ロスを予め設定した目標値以下に減少させる
企業全体の経営の問題（利益を直撃）
計画を立て、日常的な業務として実施
発生を予測し、事前に予防（現状の分析に基づき）
費用対効果を検討し、対策費を予算化

5. 日本で唯一の「ロス対策士検定試験」



万防機構では、2021年(令和3年)から、不明ロスを削減する実務家「ロス対策士」の養成に取り組んでいます。年3回(1月、5月、9月)試験を実施し、これまでに**700名以上**が検定に合格。(2025年5月現在)



ロスの主な
原因100

逆ロスの主な
原因50

セルフレジ
不正対策

- ・「ロス対策」の理論と実務を学ぶことができる**日本で唯一**の資格試験制度
- ・学習内容は、「万引き防止」や「ロス対策」に限らず、**業務管理レベルから店舗における実際の行動レベルに至るまで**体系的に整理
- ・受験料は、テキスト代を含み、17,000円(**会員価格10,000円**)
- ・試験は、**オンライン**により実施(全80問、試験時間90分)
- ・受験対策の**無料オンラインセミナー**を**年6回**実施
- ・**合格者へ**の定期的なメールマガジン配信やオンラインセミナーを実施



6. 社内教育に「ロス対策士」資格取得を取り入れた事例

事例の概要

・年商170億円 72店舗を展開する小売業 

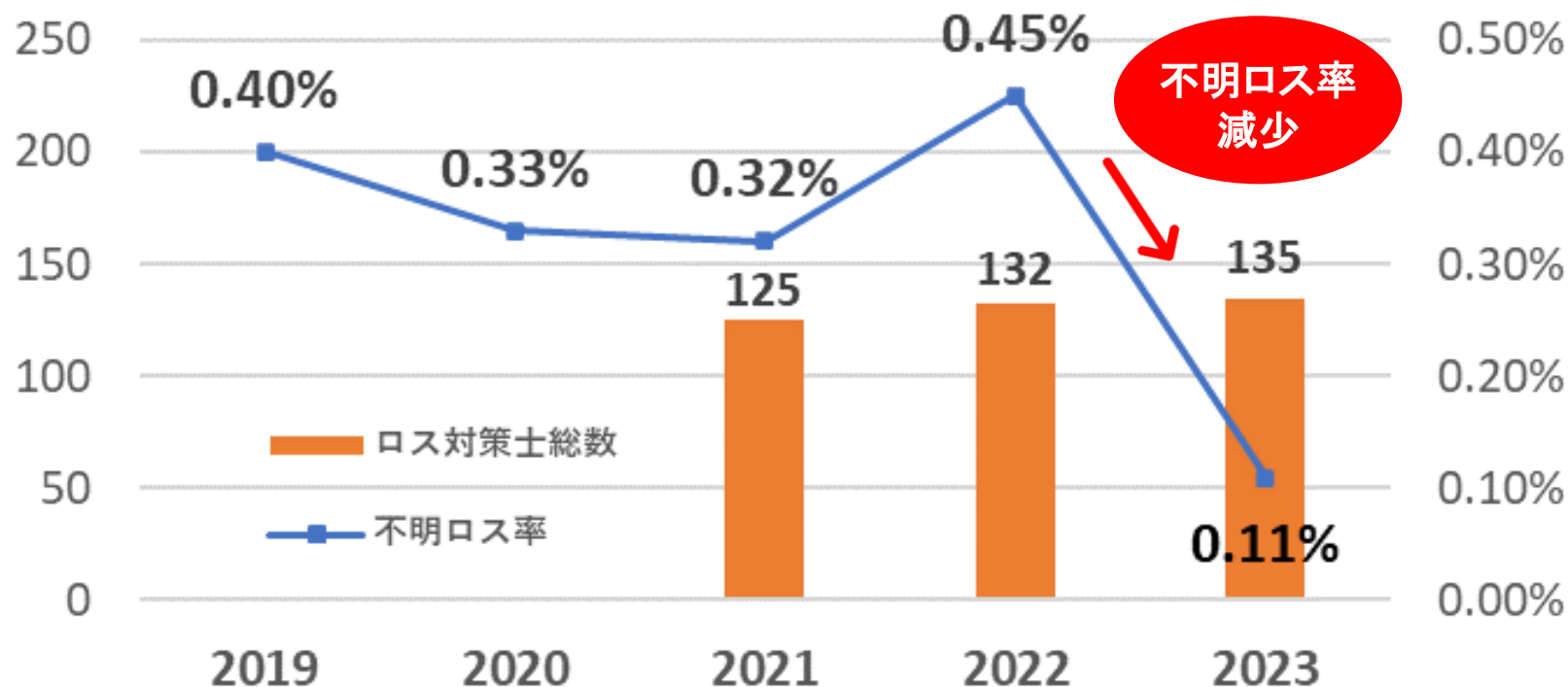


「ロス対策士」資格取得を**職能等級昇格の必須条件**に！

店長や主任の資格取得により、ロス対策の知識・スキルの高位平準化を実現！

成果

ロス対策士累計合格者数と不明ロス率の推移



ロス対策士を養成し、不明ロスを削減

不明ロス削減対策の推奨 ～ロス対策士の養成～

- ・ロス対策セミナーの開催（当機構から講師を派遣）
- ・ロス対策士検定試験の活用

8. 万防機構の主な事業内容

青少年の規範意識の向上対策

日本宝くじ協会助成事業として

- ・全国中学校掲示ポスター
(通称「壁新聞」)を約1万校に配布
- ・全国中学校1年生の保護者に向けた冊子
「中1の保護者さまへ」を約120万部配布



令和6年度版
全国中学校
掲示ポスター
(通称:壁新聞)



令和6年度版
全国中学校1年
生の保護者
に向けた冊子
「中1の保護者
さまへ」

高齢者の再犯防止対策

神奈川県では、冊子や映像を作成し、総合的な
「高齢者万引き防止プログラム」を実施(支援)



冊子「高齢者万引き
再犯防止に向けて」



動画「高齢者万引き再犯防止に向けて」
※YouTube: かなチャンTV
<神奈川県公式>

顔認証カメラシステムを 活用した万引き抑止対策

渋谷区内の書店(3店舗)で、

令和元年から運用開始

万引きの抑止や万引き犯人の捕捉に効果



重要万引犯罪情報連絡・検討会議

毎月1回、6事業者間で、万引き犯人の特徴、
手口や傾向、狙われやすい商品、効果のあつ
た防犯対策等について、関係警察と共に情報
を共有し、抑止対策と摘発対策について検討
を実施中。



インターネット上の万引き被害品 処分の実態把握と抑止対策

ネットオークション、フリ
マアプリ等のネット事
業者と万引きの被害店
舗が連携し、ネット上で
売買されている万引き
被害品の特定と売買
の抑止に効果発揮



9. その他の支援事業



ロス対策やセルフレジ不正対策に係るセミナーへの講師派遣等



ロス対策店舗診断

営業中の店舗調査、関係者のヒアリング、ロス確定に欠かせない実地棚卸の立会い、覆面調査等により、実態を調査・分析



会員様向けに、ホームページやメールによるタイムリーな情報発信



犯人の処罰、賠償請求等に向けた支援やアドバイス



防犯カメラ運用に対する苦情・相談対応や、法律の規定に沿ったアドバイス

万防機構の主な会員 会員数 177 団体会員 124 個人会員 53 (2025年6月現在)

支援会員 (2口以上)		
(株)サードアイズ	うさぎや(株)	(株)サッポロドラッグストアー
(一社)全国スーパーマーケット協会	(株)エイジス	サンエス警備保障(株)
相互物産(株)	(株)エス・エスサービス	(株)三洋堂ホールディングス
日本小売業協会	(株)エスシー	(株)JSS
(株)ファーストリテイリング	(株)エス・ピー・ネットワーク	(株)G&Lマート
(株)ベイシア	NIC(株)	資生堂ジャパン(株)
(株)メルカリ	(株)エム・アールビジネス	ジャパンセキュリティサービス(株)
LINEヤフー(株)	(株)鳳書院	(株)スギヤマ薬品
(ほか5団体)	(株)KADOKAWA	(株)駿河屋BASE
団体会員 (50音順)		
アイギスセキュリティ(株)	(株)グローバルヒューマニー・テック	(一社)セーファーインターネット協会
アクシスコミュニケーションズ(株)	グローリー(株)	セフトHD(株)
(株)アクロス	(株)KBCホールディングス	(一社)全国警備業協会
(株)アトレ	(株)講談社	(株)綜合タツプ
(株)ウェリカジャパン	(株)光文社	大盛堂商事(株)
ウエルシア薬局(株)	(株)コスモス薬品	(株)タイヨー
	コミー(株)	高千穂交易(株)

万防機構の主な会員

団体会員（50音順）		
(株)立川南口再開発ビル	日本書店商業組合連合会	マイティキューブ(株)
(有)立川みなみルネッサンス	(一社)日本スーパーマーケット協会	Matsuo Sangyo(株)
チェックポイントジャパン(株)	日本チェーンストア協会	(株)三宅
(株)寺岡精工	(一社)日本チェーンドラッグストア協会	(株)メイクスジャパン
(株)店舗プランニング	(一社)日本DIY・ホームセンター協会	(株)有隣堂
(一社)東京都警備業協会	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	(株)ヨシズヤ
東芝テック(株)	工業会 日本万引防止システム協会	(一社)ロスプリベンション協会
(株)トーハン	(一社)農協流通研究所	ワールド警備保障(株)
日本NCRコマース(株)	(株)白泉社	(株)ワールドスポーツ
日本ガスライン(株)	(株)パルグループホールディングス	(ほか31団体)
(株)NICCOサポート	(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	
日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合	ビーエイチエス(株)	
(一社)日本ショッピングセンター協会	(株)ファンケル	
日本書店商業組合連合会	(株)ブックエース	
(一社)日本スーパーマーケット協会	(株)プライマルヴェニュー	
日本チェーンストア協会	(株)ベイクルーズ	
	ホテル東京ベイ(株)	



万防機構理事・評議員

理事（敬称略）	
石田 岳彦	一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会理事防犯・有事委員長
稲本 義範	工業会日本万引防止システム協会会長
相賀 昌宏	一般社団法人日本出版インフラセンター代表理事
近江 元	エイジスリテイルサポート研究所株式会社顧問
加藤 和裕	日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合理事長 株式会社三洋堂書店代表取締役社長
菊池 知彦	株式会社メルカリ 執行役員CLO
木村 一輝	丸の内総合法律事務所弁護士 前個人情報保護委員会事務局参事官補佐
黒木 慶英	一般社団法人全国警備業協会専務理事
佐藤 聖	一般財団法人流通システム開発センター元調査部長
白鳥 和生	流通科学大学商学部経営学科教授
竹花 豊	元東京都副知事、元警察庁生活安全局長、元株東京ビッグサイト社長
田中 法昌	公益財団法人全国防犯協会連合会専務理事
豊川 奈帆	株式会社ウェリカジャパン代表取締役
土門 敬佳	万防機構事務局長、元警視庁警察学校庶務部長、元警視庁大崎警察署長
畠山 寛希	L I N Eヤフー株式会 政策企画統括本部 政策企画本部長兼渉外安全対策本部長
樋口 建史	元警視総監、前ミャンマー大使
増井 徳太郎	一般社団法人全国スーパーマーケット協会副会長
光眞 章	元警視庁刑事部捜査第一課長
矢幡 秀治	日本書店商業組合連合会会長
山内 浩司	株式会社ジャパンプロテクトシステム代表取締役社長
山下 史雄	元警察庁生活安全局長、元警視庁副総監

評議員（敬称略）	
江口 法生	一般社団法人日本スーパーマーケット協会専務理事
大津 直也	一般社団法人日本D I Y・ホームセンター協会事務局長会長
大日方 良光	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会専務理事
小田 啓二	特定非営利活動法人法人日本ガーディアン・エンジェルス理事長
鹿野 郁夫	全国商店街振興組合連合会最高顧問
佐藤 隆	一般社団法人日本ボランティアチェーン協会常務理事
田中 法昌	公益社団法人全国少年警察ボランティア協会理事長
椿 浩	一般社団法人日本ショッピングセンター協会専務理事
湊元 良明	日本小売業協会専務理事
西阪 義晴	一般社団法人日本百貨店協会専務理事
廣田 耕一	公益社団法人日本防犯設備協会代表理事
牧野 剛	日本チェーンストア協会専務理事
元松 明彦	一般社団法人日本専門店協会専務理事

運営組織	
総務委員会 委員長	増井 徳太郎
政策・広報委員会 委員長	光眞 章
調査研究委員会 委員長	加藤 和裕
普及推進委員会 委員長	稲本 義範
ロス対策土普及委員会 委員長	近江 元
インターネット委員会 委員長	菊池 知彦
万引防止出版対策本部 事務局長	阿部 信行
個人情報安全利用推進委員会 委員長	篠原 治美

理事 21名

評議員 13名

（2025年6月現在）

入会のご案内

年会費

種別	個人会員	団体会員
正会員 ※万防機構の目的にご賛同 いただき運営を助成	6,000円	60,000円
賛助会員 ※万防機構のサポーター	6,000円	60,000円

入会方法は、
ホームページ
若しくは事務局まで
お問合せください。

→
万防機構HP
入会手続き
ページ



→
万防機構HP
万防機構
について



支援や寄付のお願い

万防機構は、会員や支援者の皆さまの会費や援助により、万引きのない安全安心な社会作りに向けた、各種諸活動に取り組んでおります。

また、万引き防止のプラットフォームとなるべく、会員などの事業者同士の交流やマッチング、関係各所への万引き防止に向けた建議提言も実施しています。

皆さまからの支援や寄付の拡大により、『ロス対策士の普及』や『講演、店舗診断はじめ研修などによる万引きの防止活動』や『壁新聞、保護者向け冊子による少年健全育成、啓発活動』を、さらに発展して推進することができます。

つきましては、財政的支援のご意思をお持ちになる篤志家の方々の広範なご協力を衷心よりお願い申し上げます。



全国万引犯罪防止機構 事務局長 土門 敬佳